



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 ノーリツ
 コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 國井 総一郎
 (氏名) 竹中 昌之

上場取引所 東
 TEL 078-391-3361

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	50,810	△5.0	711	△66.1	791	△65.9	325	△76.0
2018年12月期第1四半期	53,498	△0.3	2,100	△25.0	2,321	△20.6	1,355	△40.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 2,366百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 △302百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	6.81	6.80
2018年12月期第1四半期	28.35	28.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	197,956	115,637	56.3
2018年12月期	198,728	114,053	55.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 111,441百万円 2018年12月期 110,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,500	△0.3	700	△61.4	1,000	△60.5	500	△44.3	10.46
通期	214,500	2.2	5,300	10.2	6,300	0.6	3,800	△34.2	79.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	50,797,651 株	2018年12月期	50,797,651 株
2019年12月期1Q	2,987,125 株	2018年12月期	2,986,887 株
2019年12月期1Q	47,810,657 株	2018年12月期1Q	47,805,321 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 2をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年5月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続き、個人消費も雇用所得の改善を背景に増加しました。また海外経済においては、米国では減税による設備投資拡大や個人消費の拡大が景気を下支えたものの、米中貿易摩擦による中国市況の停滞が不安含みの状況となりました。

国内住宅関連業界におきましては、持ち家、分譲が増加したことから新設住宅着工戸数が前年を上回ったものの、住宅設備機器の更新需要が例年を大きく割り込む厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン2.0』の方針に基づき、国内事業の収益力の強化、海外事業の拡大に向けた取組みを進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高508億10百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が7億11百万円（同66.1%減）、経常利益が7億91百万円（同65.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億25百万円（同76.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第1四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が384億2百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益が5億34百万円（同64.0%減）となりました。

温水空調分野では、新設住宅着工戸数が前年を上回る一方、需要の7割強を占める給湯器の取替需要台数が著しく減少する中、一昨年発売した「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GTC62シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。

厨房分野では、昨年8月に発売した高級グレードのみに採用されていたマルチグリルを中級グレードへ展開した新製品「ピアットシリーズ」の販売に注力しました。また、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」の運営とあわせ、自動でグリル調理が可能なマルチグリルによるラク家事を提案し、ガスビルトインコンロの中高級グレードの拡販に努めました。

住設システム分野では、リフォームでの間口対応が可能なシステムキッチン「レシピアシリーズ」や、おそうじ浴槽を標準搭載したシステムバス「ユパティオシリーズ」でリフォーム需要獲得に向けた提案に取り組みました。更に、業務提携先トクラス株式会社へのシステムキッチン生産移管の準備を進めました。

しかしながら、温水空調分野の販売台数減少の影響などにより国内事業全体では減収減益となりました。

② 海外事業

当第1四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が148億67百万円（同1.7%減）、セグメント利益が1億76百万円（同71.2%減）となりました。

米国においては、市場成長並びに当年1月に買収した米国ボイラーメーカーPB Heat, LLCを当第1四半期連結会計期間より連結したことから増収となりました。その一方で、最も売上構成比が高い中国においては、市況停滞により減収減益となりました。この結果、海外事業全体では減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,979億56百万円（前連結会計年度末比7億71百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により1,144億43百万円（同80億74百万円減）となりました。また、固定資産は、のれんが増加したこと等により835億13百万円（同73億3百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により823億19百万円（同23億54百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,156億37百万円（同15億83百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,278	34,087
受取手形及び売掛金	44,510	39,685
電子記録債権	13,154	14,875
有価証券	606	109
たな卸資産	20,077	20,711
その他	5,186	5,275
貸倒引当金	△296	△301
流動資産合計	122,517	114,443
固定資産		
有形固定資産	33,726	35,418
無形固定資産		
のれん	480	4,976
その他	6,467	6,731
無形固定資産合計	6,948	11,708
投資その他の資産		
投資有価証券	27,707	29,565
その他	7,986	6,978
貸倒引当金	△157	△156
投資その他の資産合計	35,535	36,387
固定資産合計	76,210	83,513
資産合計	198,728	197,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,398	37,958
短期借入金	800	800
未払法人税等	1,812	654
賞与引当金	656	2,158
役員賞与引当金	52	—
製品保証引当金	853	892
製品事故処理費用引当金	43	42
事業整理損失引当金	175	175
その他	18,841	16,927
流動負債合計	62,632	59,608
固定負債		
役員退職慰労引当金	56	60
製品保証引当金	2,548	2,500
環境対策引当金	188	128
退職給付に係る負債	14,212	13,920
その他	5,034	6,100
固定負債合計	22,041	22,710
負債合計	84,674	82,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	66,361	65,880
自己株式	△5,105	△5,105
株主資本合計	104,381	103,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,193	9,527
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	597	1,072
退職給付に係る調整累計額	△3,159	△3,059
その他の包括利益累計額合計	5,630	7,541
新株予約権	93	103
非支配株主持分	3,948	4,092
純資産合計	114,053	115,637
負債純資産合計	198,728	197,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	53,498	50,810
売上原価	36,104	35,046
売上総利益	17,393	15,764
販売費及び一般管理費	15,292	15,053
営業利益	2,100	711
営業外収益		
受取利息	69	55
受取配当金	110	57
受取賃貸料	35	38
為替差益	—	0
その他	179	15
営業外収益合計	395	166
営業外費用		
支払利息	2	35
固定資産賃貸費用	24	25
為替差損	122	—
その他	24	25
営業外費用合計	174	86
経常利益	2,321	791
特別利益		
固定資産売却益	70	—
受取保険金	25	—
退職給付制度終了益	—	28
特別利益合計	95	28
特別損失		
固定資産処分損	11	7
減損損失	253	195
特別損失合計	264	202
税金等調整前四半期純利益	2,152	617
法人税、住民税及び事業税	1,153	398
法人税等調整額	△434	△161
法人税等合計	719	237
四半期純利益	1,432	380
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,355	325

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,432	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	1,334
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△1,166	551
退職給付に係る調整額	149	99
その他の包括利益合計	△1,735	1,986
四半期包括利益	△302	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275	2,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新規設立したNoritz USA Corporationを通じて、PB Heat, LLCの全持分を取得したこと等により、新たに4社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社テラ・テックは重要性が増したことから連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産が1,564百万円、流動負債のその他が348百万円、固定負債のその他が1,203百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,313	14,184	53,498	—	53,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,481	932	2,414	△2,414	—
計	40,795	15,116	55,912	△2,414	53,498
セグメント利益	1,486	613	2,100	—	2,100

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,887	13,923	50,810	—	50,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,514	943	2,458	△2,458	—
計	38,402	14,867	53,269	△2,458	50,810
セグメント利益	534	176	711	—	711

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称：PB Heat, LLC (以下、PBH)
- ・事業の内容 : ガス・石油ボイラーの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画（「Vプラン20」、計画期間：2017年～2020年）において、2020年の海外事業売上高を700億円（2016年比125億円増）にすることを計画しています。計画達成に向け、中国、北米、豪州を重点エリアとし、主力のタンクレスガス暖房給湯器と新規商材として位置づける暖房給湯器、業務用給湯器の拡販に取り組んでおります。同計画達成の鍵となる暖房・業務用商材の拡大を図るため、北米での本件買収を決定いたしました。

PBHは、北米の家庭用・業務用ガス・石油ボイラー市場において高いブランド力を有したメーカーの一つになります。米国のペンシルベニア州に本社、工場、研究施設を構え、ガス・石油ボイラー機器の製造・販売を行っております。取り扱い商材はガス・石油を燃料とする業務用ボイラー、コンビ（暖房）ボイラー、家庭用ボイラーで、北米市場最大の北東部を主な販売エリアに全土での展開を進めております。本件買収により当社は、PBHが保有する商品、販売の強みを活かした展開を加速させます。

北米市場では環境・省エネニーズの高まりにより、給湯市場、ガス・石油ボイラー市場ともにコンデンシングタイプの普及が年々加速しております。当社はこの変化を成長機会と捉え、当社が得意とするタンクレス給湯器活用による給湯市場での成長と、本件買収により連結子会社化するPBHが強みとするガス・石油ボイラー市場での成長をそれぞれの強みを活かして進め、一段の業績向上と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社会社であるNoritz USA Corporationが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,288百万円
取得原価		5,288百万円

(注) なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 222百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,415百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却